平成９年４月25日 第３種郵便物認可

民主 PRESS MINSHU

号 外

埼玉県第14区
八潮版

八潮市議会議員
大久保たつお

八潮市議会レポート
民主・市民クラブ代表 大久保龍雄

まっすぐに！ひたむきに！

〒340-0802
八潮市鶴ヶ曽根2014
TEL/FAX048(996)8618
t-ookubo34@kusanone.jp

2011年10月 NO.18

3月11日の東日本大震災

復旧・復興がままならず忸怩（じくじ）たる想いです。最優先課題として国は取組んでいかなければなりません

この国難を国民一人ひとりが共有しそれぞれの立場で出来る事はなにかを考えなくてはならないと思います。まさに比叡山を開かれた最澄（さいちょう）様のお言葉である、一人ひとりがそれぞれの持ち場で全力を尽くすことによって、社会全体が明るくなる意味の***「一隅を照らす」***この精神が求められています。

6月議会

6月1日より20日まで

市長提出議案9議案、議員提出意見書2議案、請願1件を審査しました。松之木小・中川小の耐震及び大規模改修工事、合計約2億5700万円及び被災され、八潮市へ避難されているかた達への支援事業として住宅借上料等予算1,5851,000円が可決されました。（市は埼玉県に請求し→福島県→最終的に国が負担）

一般質問

1,情報公開のあり方ついて　　大事なことはスピード！

本年3月11日14時46分、東北地方太平洋沖を震源とするM9を計測する大地震が発生した。1960年のチリ地震のM9.5を筆頭に観測史上4番目の大きさであり、未曽有の被害となった。従来の地震被害と様相が違うのは「福島第一原子力発電所」が被災し、放射性物質もれが発生したことです。眼では確認できない放射性物質が多くの国民の不安となっている。以下答弁を求める。

Q，市民の声ボックスや電話での放射性物質につき問い合わせは件数と内容は

A，教育委員会も含めて、6月8日までで240件超です。測定要望が多い

Q，6月8日以降、本日（17日）までの件数は

A，32件です（教育委員会除く）

Q，内容のほとんどが測定して欲しいとのことだが、保護者のお気持ちを考えると当然ですが、放射能測定器を購入された日時は

A，4月27日です

Q，市のホームページでは5月9日からの測定数字がでている。その間の10日間何をされていたのか

A，操作の知識がない、信頼性・精度・県との突合で時間がかかった

Q，5月9日から測定し、ホームページ掲載は5月31日からだが遅れた理由は

A，いちばん悩んだ。データーの公表につき検証した。近隣市よりは早かったが今後はすみやかに行う

Q，**「近隣市より早かった」**まさにその答弁が問題だ！地方主権・地方分権といいながら、それを持ち出してはいけない。市民目線とは一言でいえば**「スピード」**だ。独立した自治体として自覚を持ってあたらなければいけない。提案だが、ホームページにただ数字を載せるだけではなく比較するために例えば、ＣＴスキャンを1回受けると6,900マイクロシーベルト・胃のレントゲンでは600ＭＳｖ・世界平均の年間自然放射線2.4ミリＳｖ等のデーターも載せるべきではないか

A，ご提案のとおりです

Q，教育委員会に伺う。学校現場によせられた問い合わせ件数は

A，小中あわせて 51 件です
Q，保護者の心情を想うと、声なき声もあったはずだ。教育長は今回の情報公開についてどう思われるか
A，迅速・正確・丁寧でなければならないが、もっと早くできたはず。
Q，市長はどう思われるか
A，不確かな情報を提供し、市民が混乱してはならない。また、国や県からの指導がなかった
Q，不確かな情報とは信頼できない測定器を購入したのか
A，機器がなく、欲しいものが 3 ヶ月かかるとのことだった

大久保たつおの想い

質問のなかでもふれましたが市民目線とは「スピード」です。痛みを訴えているかたには一分一秒でも早く処方箋をださなくてはなりません。そういう意味では**行政も議員もドクターです。**

どのような問題でも「スピード」です

2、教育問題について

Q，本年度、「小中学校通学区域審議会」を開催とのことですが、具体的に説明を
A，特に南部地区に位置する小中学校の通学区域について、学校規模に適した児童・生徒数の配置や通学時等の安全を確保するため行う。また、就学指定校を変更し他校に入学する地域もある。今後の人口増に対応しつつ、より現状に合った通学区域の見直しをする。審議会の答申後、平成 24 年度を周知期間とし、25 年度より実施したい
Q，私は 20 年 12 月議会で児童生徒数の較差が問題と指摘した。当時の答弁で「重大な問題と認識している。今後、通学区域審議会をとおして検討したい」とあった。なぜ、**3 年も遅れたのか**

＊ 参考　小中生の児童・生徒数（大久保調査）

	八條小	潮止小	八幡小	大曽根	松之木	中川小	八條北	大瀬小	大原小	柳之宮	八潮中	大原中	八條中	八幡中	潮止中
23 年	451	615	591	489	529	241	153	528	669	381	606	719	176	510	142
28 年	400	610	501	531	458	230	139	947	555	386	655	845	259	405	216

※上記、人数は転居・新規入居は入っていません。南部地区はさらに増えると思われる。特に駅前地区は区画整理法第 76 条申請の 3 階建て以上のマンション・アパート等、今後 254 戸計画があります。

A, 当初は 24 年度開催予定だったが大久保議員ご指摘のように急ぐ必要が生じたため、一年前倒しをした。この問題を解消したい。
Q, 義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第 4 条で通学距離が決まっている。当然、勘案されるのか（小でおおむね 4KM／中で 6KM）
A，現状は圏内に入っている。今後も守っていく
Q, 統合の場合は教育効果、交通の便等を考慮し、文部科学大臣が認めれば距離はこだわらないことを申し添えておきます。指定校を変更する児童・生徒が多い（22 年度、小で 55 名・中で 133 名）、それも人数の較差の一因であることは間違いないと思うが、選択制については他の自治体のことはあまり言いたくないが三郷市では 24 年度から廃止だが、八潮市は
A, 従来から選択制はとっていないが、やむを得ない場合だけ
Q, 小中生がピーク時約 12,600 名だったが、現在約 6,800 名だ。三郷市では 5 年前に 1 校廃止し、23 年も 1 校廃止する。八潮市は人数が約半分になっても 15 校体制だ。この検討は
A, 今回はあくまでも通学区域のことを行うが、今後、配置の問題も検討する
Q, 八條北小･八條中周辺地区に出口を備えたパーキングエリア計画があり、周辺が物流倉庫拠点になる。今後、騒音や排ガス、交通渋滞等の問題が生じる。教育環境として適さないとの答弁もあった。教育長は構想をお持ちか
A, 構想は持っていますが、今、発表する段階ではありません

Q, 教育長は2期目の抱負で小中一体校の道筋をつけたいと言われた。早くしないと任期満了になるが
A, もう少し検討し、議会にも提案していただきたい

大久保たつおの想い

一覧表のとおり、最大で小学校では6.8倍、中学校では3.9倍の較差が生じます。23年度八條北小では入学者が16名でした。また、大規模校ではプレハブ教室になります。大局的見地にたち解決しなければなりません

9月議会　　9月1日より21日まで

前年度の一般会計及び各特別会計決算・23年度補正予算・条例改正案・議員提出意見書等37議案を審査しました。また、正副議長・三つの常任委員会の正副委員長選挙と定数3名の**東埼玉資源環境組合議員**の選挙が行われ、私は組合議員に選出され（**９票**）八潮市の代表としてゴミ問題に取組んでまいります。

越谷市にある５市１町で構成される組合に**八潮市は毎年約６億４千万円**、分担金を拠出しています。放射能問題で焼却灰が搬出できず、すでに組合内に1,830トンあり、毎日25トン増えていき、このままでは10月末で満杯になります。国の規制値である8000ベクレル/KGを大幅に下まわっていますが搬出先である秋田県大館市住民の理解が得られていません。また、草加市柿木地区に国の補助金を得て第2工場の建設も決定されていますが地権者の理解が得られず拡張できず着工にいたっていません。市の分担金を減らすためにも地球全体の環境問題にも影響する**ゴミの減量化にご理解とご協力をお願いいたします。**

一般質問　　今回もたくさんの傍聴者で感謝・感謝です

１、災害対応について

Q, 八潮市地域防災計画とこの度の大震災対応との齟齬（そご）や学ぶべきもの、反省点は
A, 災害対策基本法第42条により八潮市としての防災計画を策定したが、他自治体からの避難者は想定していなかった。反省点は職員の役割の明確化や適正配置、情報提供のあり方等
Q, 被災地への派遣状況は
A, 来年2月28日までのべ4名、税務関係の仕事です
Q, 避難所への派遣は
A, していません
Q, 残念だ。私は16年前の阪神・淡路大震災、7年前の新潟中越大震災及びこの度の大震災での避難所を経験された方のお話を伺った。 マスコミでは発表されない事が起きていた。今からでも遅くない被災地の都合をお聞きし、調査に行くべきではないか
A, 痛感しました。重要なことと認識した。相手の事情を聞き対応したい
Q, ぜひ**言行一致**でお願いする。事件は現場で起きているんです。ところで避難所となる小中学校の校長先生等と避難所運営について少なくても年1回は会議を持つべきではないか
A, 議員ご指摘のとおり、綿密に現場とのすり合わせをしたい
Q, 災害協定を結んでいる「**建設業協会**」が解散したが対応策は
A, 地元の力の結集が必要になるが、具体的な策はない
Q, 提案だが、主な建設業の方たちは商工会に加盟されている。商工会にも協力をお願いすべきだ。
教育委員会に伺う。釜石の奇跡や高島第一小の防災教育を見習い、訓練のあり方を見直すべきでは
A, 重要性は認識している。今年度すでに42回行ったが今後55回行う。あり方も検討する
Q, 小中の耐震化を平成27年度までに終了予定だが非構造物の対策は
A, ガラスや書棚、薬品等は県の管理指示訪問があり、15校すべてできている
Q, 災害対策本部となり、重要なデーターがある本庁舎の耐震化を急ぐべきではないか。国の補助制度を利用して（起債充当率90%、その元利2/3が交付される）
A, 承知している。補助は2015年までなので検討する

Q, 私の調査では市長がお住まいの八潮団地も耐震化が必要だ。災害対策本部長となる市長はもちろん 941 世帯の大団地が倒壊したら大変な災害になる。市長は市の代表として UR に申し入れをすべきでは

A, 民主党政権ですから大久保議員からも働きかけて欲しい

＊ 釜石の奇跡

約 3000 人いる児童・生徒が校舎が 3 階まで津波によって被災したが、日ごろの防災教育で①想定にとらわれない②その場で最善をつくす③率先して避難することを行っていたことで死亡者をださなかった

＊高島第一小学校の防災教育

東京都板橋区の高島第一小学校では日ごろから①落ちてこない②倒れてこないを子供たちに考えさせ予定しない避難訓練を行い、自分で瞬時に判断できる能力を身につけさせている

＊八潮市教育委員会　　【おかしも】

お→おさない　か→かけない　し→しゃべらない　も→もどらない

大久保たつおの想い

復旧・復興には**学校の再開が第一歩**ではないかと思います。元気に学校に通う子供たちを見て、街の人々は頑張ろうと思うはずです。避難所となる学校現場との事前の話し合いは絶対、必要です。

２、委託料について

Q, 年間委託料が 522 件、約 33 億円だが一度リセットし見直すべきではないか

A, 23 年度は 537 件、約 35 億円になったが、委託料の増加は財政の硬直化を招くひとつの要因と認識している。委託内容・委託先などを再検討し、法令等の適合に留意しつつ経費の削減に一層努力したい。

Q, 随意契約と競争入札の割合は

A, 件数割合で 87%対 13%です

Q, 先ほどの答弁では削減に努力するとあった。随意契約を減らし、入札を増やす方針なのか

A, 入札になじまないものもあるが適合するものは検討する

Q, 委託料を積算する場合にその仕事に直接関わる直接業務費だけなら分かるが一般管理費が入っているのではないか

＊一般管理費（役員報酬・給料手当て・退職金・福利厚生費・事務用品費・通信交通費・光熱費広告宣伝費・交際費・地代家賃・減価償却費・公租公課。保険料等）

A, 県や国の指針もあり、一定の割合をかけるものとかけないものがあり、一概にはお答えできない

Q, 一般管理費をのせるのも程度・限度がある。よく精査し、交渉すべき。例えば指定管理でメセナと楽習館を委託している「まちづくり財団」に 1 億 7300 万円の委託料と人件費補助金 1350 万円支出している。（基金 1 億円も）直営も検討すべきだ。市の基本的な方針が分からない。職員を減らし、委託を増やすのか、それとも職員が出来る事はしっかりと市民サービスを行うのか、方針を伺う

A, 委託料についてはさらなる競争原理を働かせていく。職員数については定員適正化計画を元に行っていく。指定管理については直営も検討する。いずれも重要な問題ですのでしっかりと取組んでいきます。

大久保たつおの想い

毎年、外部委託が増え経費の増大につながっています。例えば簡単な設計は内部職員を育てれば不用になります。私は質問の最後に「職員、一人ひとりが経営者としての目線で考え、行動して欲しい」と言いました。自分が経営者だったらそれを購入するか？そういう発注をするか？常に**「コスト意識」**を持って当たらなければいけない！・・・　**原資は市民の皆様の貴重な税金です。**

大久保たつおの議会レポートも 18 号になりました。初めて眼にされたかたで以前のレポートを希望される場合はご連絡ください。　　これから冬を迎えます。市民の皆様にはご自愛を。